

# 大阪経済の情勢

(平成29年2月指標を中心に)

平成29年4月

大阪府商工労働部

(大阪産業経済リサーチセンター)

## 「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、新車販売台数は増加、家電販売額(1月)は減少。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、持ち直している。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は低下、全国の前年(2月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(1月)は上昇。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空外国人旅客
2月		↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑
1月	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	倒産件数(大阪)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	
2月	↑	↑	↓	↓	→	
1月	↓	↓	↑	↓	↑	

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

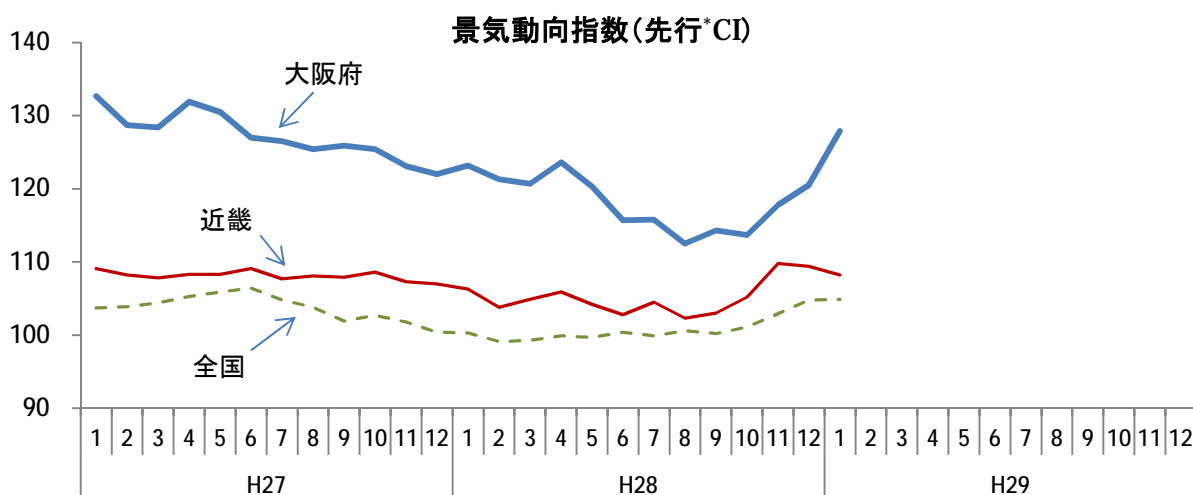
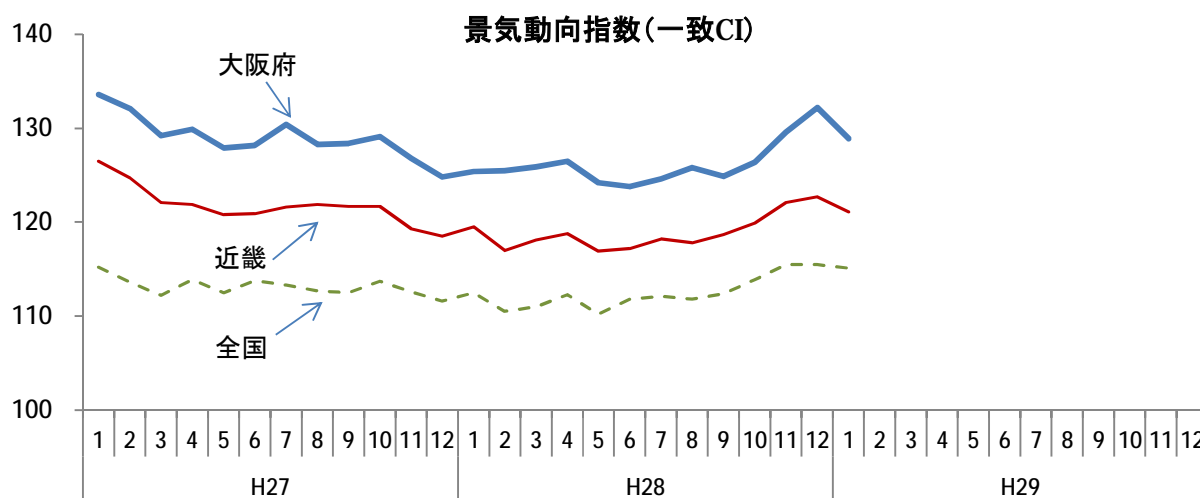
(参考)各機関の総括判断

	先々月(29年2月公表分) (28年12月指標中心)	先月(29年3月公表分) (29年1月指標中心)
<a href="#">大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」</a>	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。
<a href="#">内閣府「月例経済報告」</a>	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
<a href="#">近畿経済産業局「近畿経済の動向」</a>	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
<a href="#">日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」</a>	関西の景気は、緩やかに回復している。	関西の景気は、緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

## [総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(1月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」、「製造工業生産指数」が低下に寄与。近畿(1月)では、一致CI、先行CIはともに低下。全国(1月)の一致CIは低下。】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	28年12月	29年1月	2月
大阪府	132.2	P 128.9	
近畿	122.7	P 121.1	
全国	115.5	115.1	

先行CI

H22=100	28年12月	29年1月	2月
大阪府	120.5	P 127.9	
近畿	109.4	P 108.2	
全国	104.8	104.9	

一致CIの個別系列の寄与度<sup>\*</sup>(大阪府、29年1月速報)

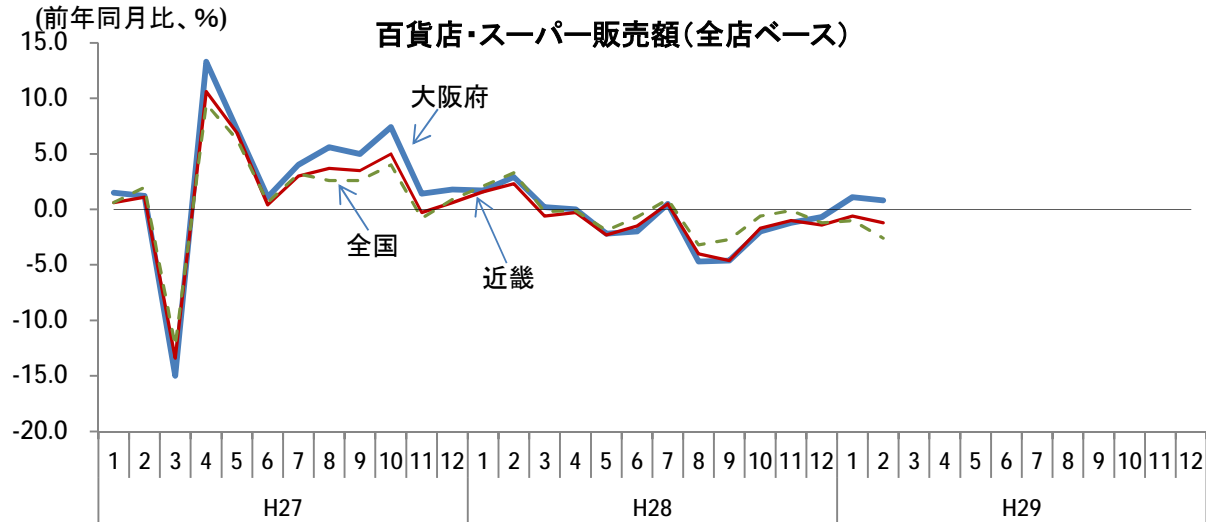
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.01	0.39	▲0.81	▲1.32	▲0.23	▲0.65	▲0.73

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

## [需要] 消費

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、新車販売台数は増加、家電販売額(1月)は減少。家計消費支出(近畿)は減少。

### ○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

#### 百貨店・スーパー販売額(全店)

		28年12月	29年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	1,965	1,541	P 1,348
	前年比(%)	▲0.7	1.1	P 0.8
前年比(%)	近畿	▲1.4	▲0.6	P ▲1.2
	全国	▲1.2	▲1.0	P ▲2.6

#### 百貨店販売額(全店)

		28年12月	29年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲1.5	1.9	P 2.7
	全国	▲2.6	▲2.2	P ▲2.8

#### スーパー販売額(全店)

		28年12月	29年1月	2月
前年比(%)	大阪府	0.2	0.2	P ▲1.2
	全国	▲0.4	▲0.4	P ▲2.6

#### 家電大型専門店販売額(全店)

		28年12月	29年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲1.7	▲2.0	P ▲2.4
	全国	▲1.5	▲0.6	P ▲1.0

#### ドラッグストア販売額(全店)

		28年12月	29年1月	2月
前年比(%)	大阪府	5.4	4.5	P 2.1
	全国	5.7	5.4	P 1.3

#### ホームセンター販売額(全店)

		28年12月	29年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲0.5	▲1.2	P ▲2.9
	全国	▲1.7	0.0	P ▲2.1

### ○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は48ヶ月連続の増加。】

		28年12月	29年1月	2月
販売額(億円)	近畿	1,489	1,353	P 1,261
前年比(%)	大阪府	4.9	4.5	P 2.2
	近畿	4.5	4.1	P 1.3
	全国	3.7	3.3	P 0.8

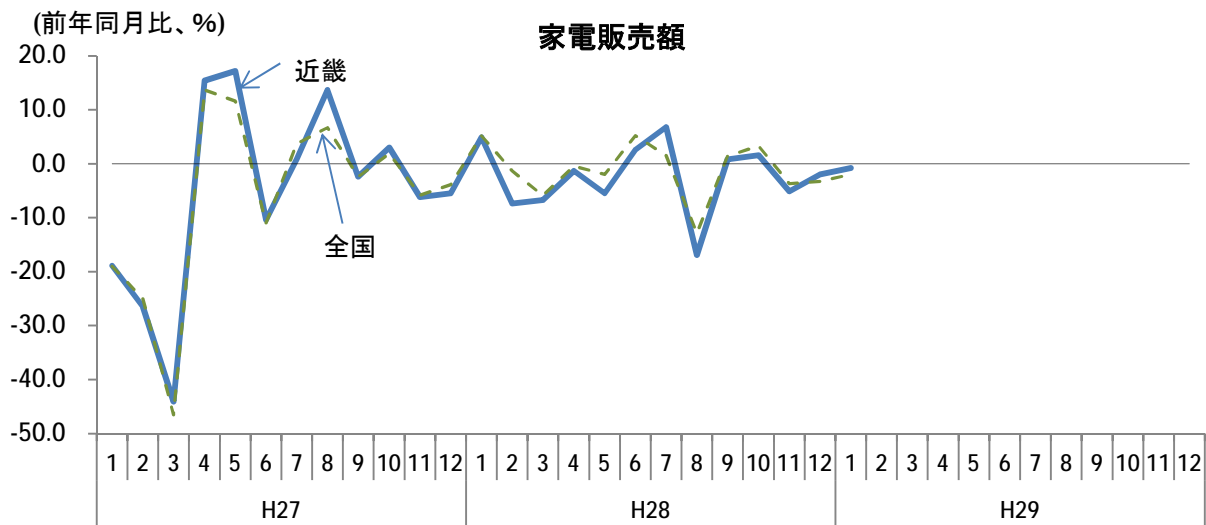
### ○家計消費支出【近畿は7ヶ月連続の減少。】

		28年12月	29年1月	2月
円	近畿	324,738	271,537	256,814
前年比(%)	近畿	▲4.3	▲3.8	▲3.4
	全国	0.1	▲0.6	▲3.4

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

## [需要] 消費

### ○家電販売額【近畿(1月)は3ヶ月連続の減少。】



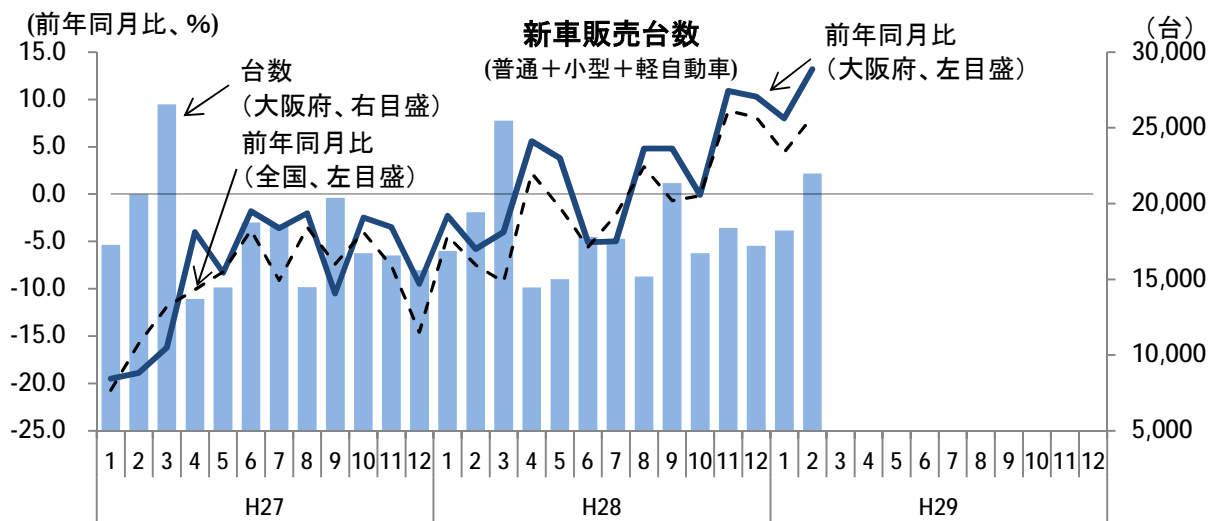
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		28年12月	29年1月	2月
前年比 (%)	近畿	▲2.0	▲0.8	
	全国	▲3.3	▲2.0	

#### 商品別の主な増減(近畿、29年1月)

「パソコン(本体)」等が前年を上回ったものの、「携帯電話」「オーディオ」等が前年を下回った。

### ○新車販売台数【前年同月比で4ヶ月連続の増加。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		28年12月	29年1月	2月
販売額(台)	大阪府	17,209	18,227	21,996
前年比 (%)	大阪府	10.3	8.0	13.2
	全国	8.1	4.4	8.2

#### 車種別の増減

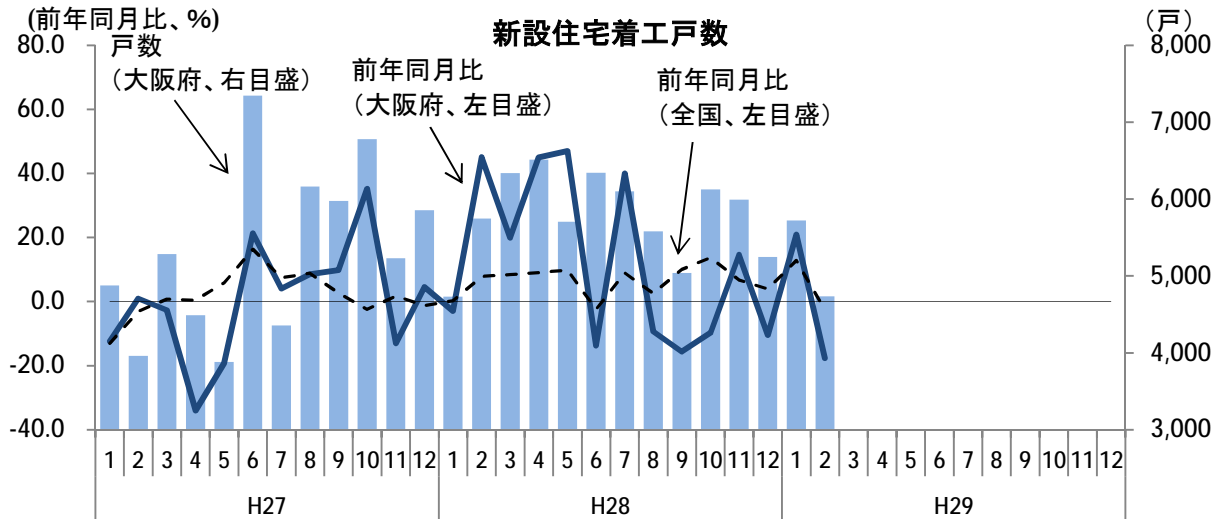
(大阪府、前年同月比(%)、2月)

普通車	小型車	軽自動車
11.4	19.5	9.1

## [需要] 投資

投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。

### ○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの低下。】

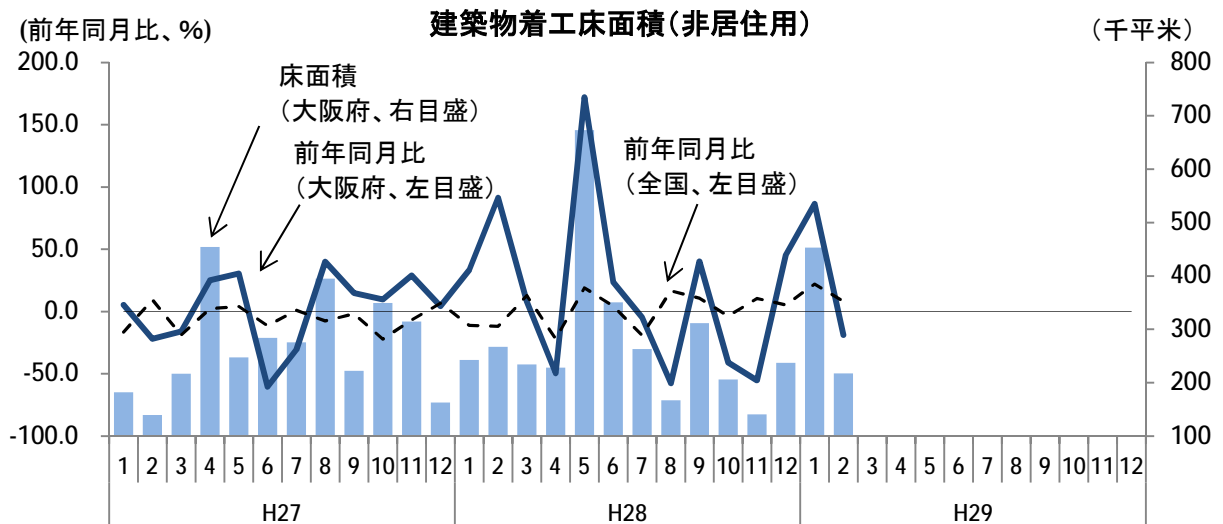


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		28年12月	29年1月	2月
戸数	大阪府	5,294	5,721	4,737
前年比 (%)	大阪府	▲10.4	20.9	▲17.6
	全国	3.9	12.8	▲2.6

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、2月)		
持家	貸家	分譲
0.0	▲28.0	▲10.5

### ○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で3ヶ月ぶりの減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

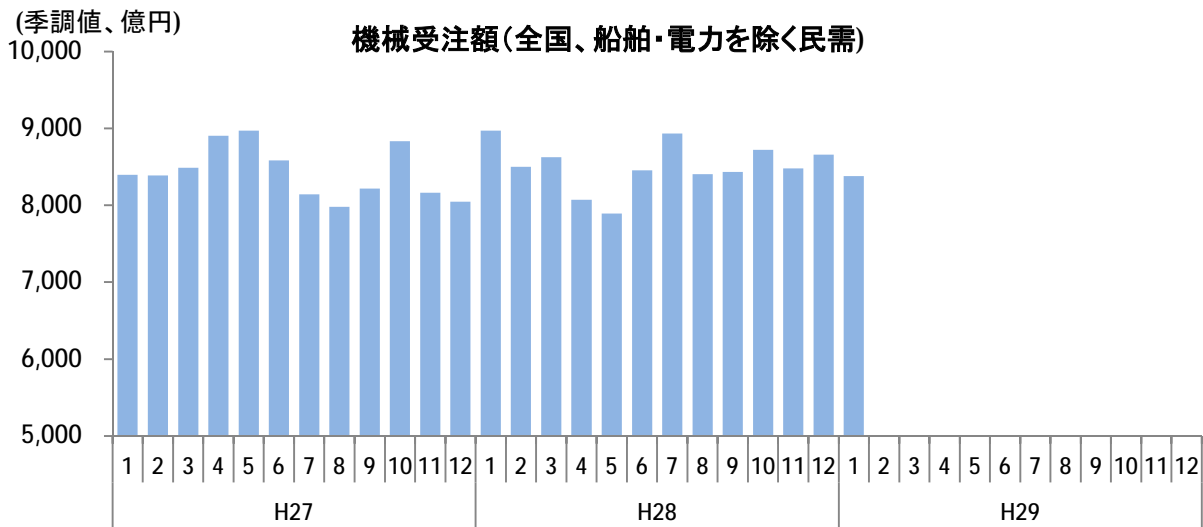
		28年12月	29年1月	2月
千 m <sup>2</sup>	大阪府	237	453	217
前年比 (%)	大阪府	45.5	86.6	▲18.8
	全国	5.4	21.9	8.1

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、2月	
増加	卸売業・小売業(15.4)、 不動産業(14.7)
減少	運輸業(▲28.5)、 医療・福祉(▲12.5)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

## [需要] 投資

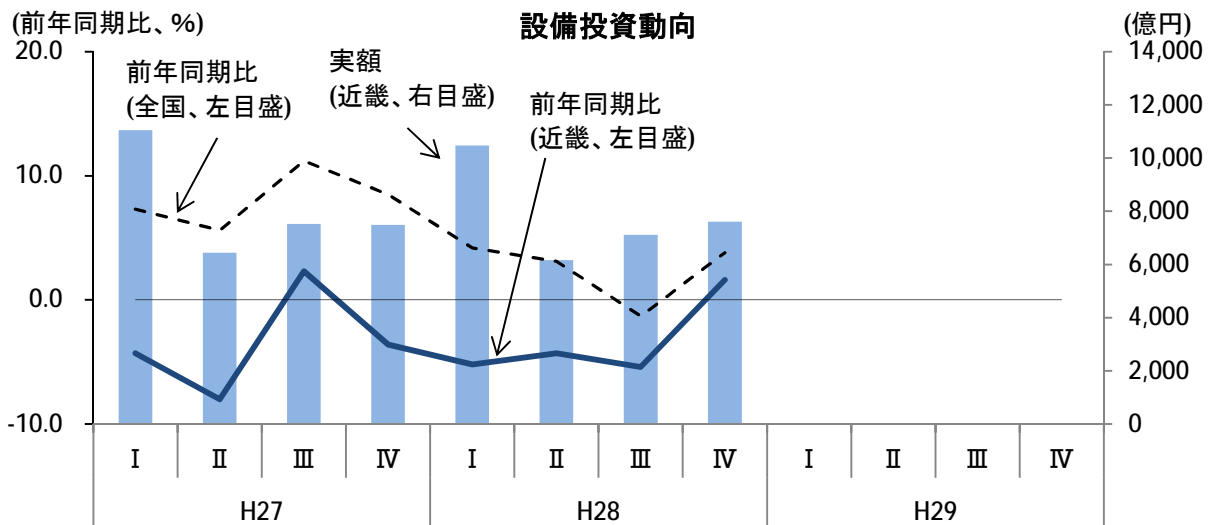
### ○機械受注額【1月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	28年12月	29年1月	2月
全国(億円)	8,660	8,379	

### ○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で増加。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		28年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	6,162	7,111	7,613
前年同期比 (%)	近畿	▲4.3	▲5.4	1.6
	全国	3.1	▲1.3	3.8

### ○公共工事請負金額【4ヶ月連続の減少。】

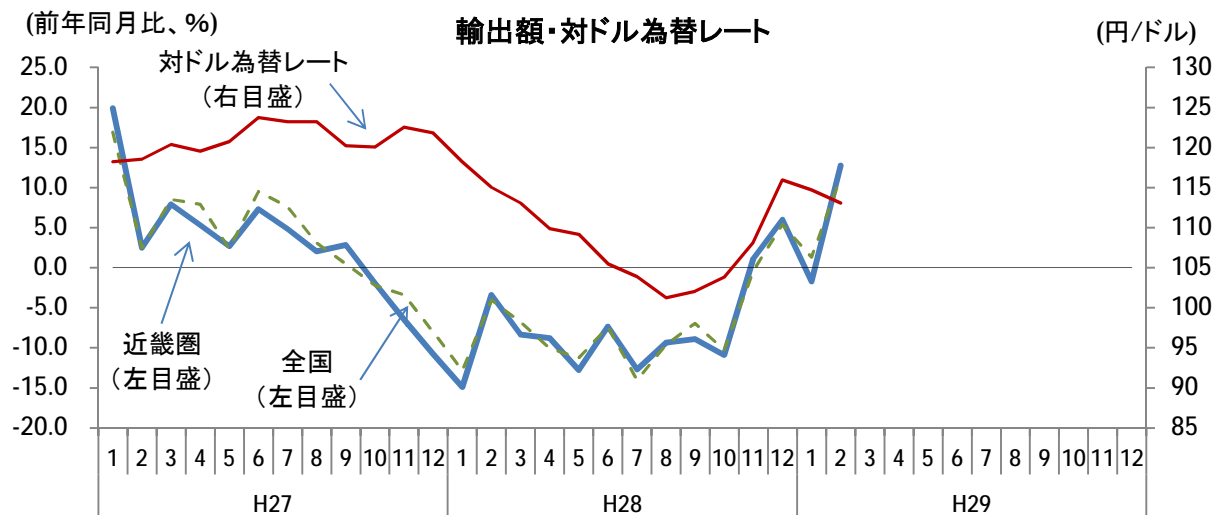
		28年12月	29年1月	2月
億円	大阪府	305	157	152
前年比 (%)	大阪府	▲5.1	▲32.1	▲6.5
	全国	5.3	7.1	10.4

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

## [需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は減少。

○輸出額【2ヶ月ぶりの増加。「科学光学機器」、「半導体等電子部品」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】



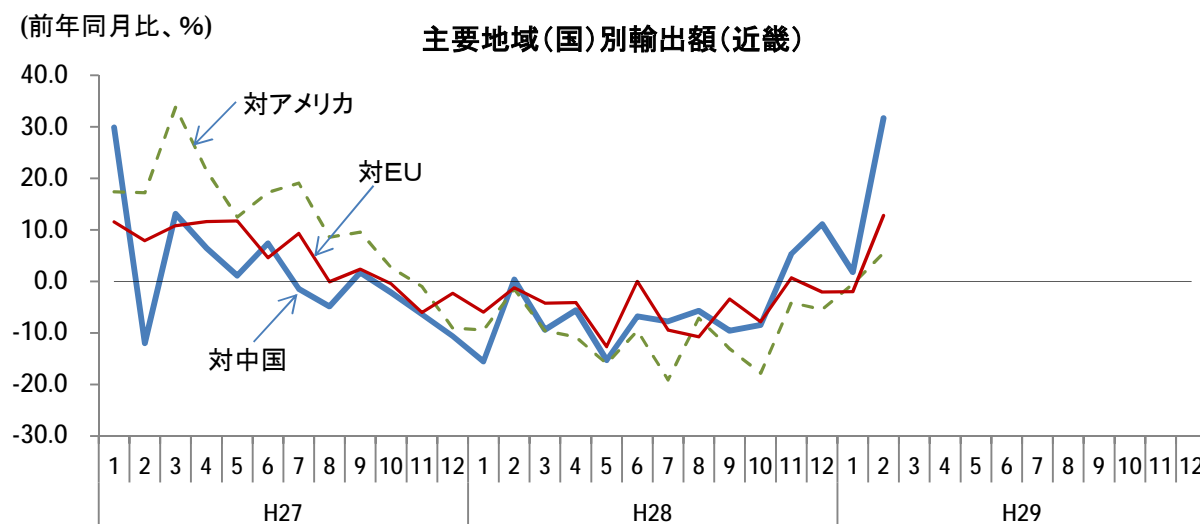
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		28年12月	29年1月	2月
輸出額(億円)	近畿	14,189	10,909	P 13,531
前年比 (%)	近畿	6.0	▲1.7	P 12.8
	全国	5.4	1.3	P 11.3
為替レート(円/ドル)		115.95	114.73	113.06

品目別の主な増減  
(近畿、前年同月から増減額順、2月)

増加	科学光学機器、半導体等電子部品
減少	加熱用・冷却用機器、自動車



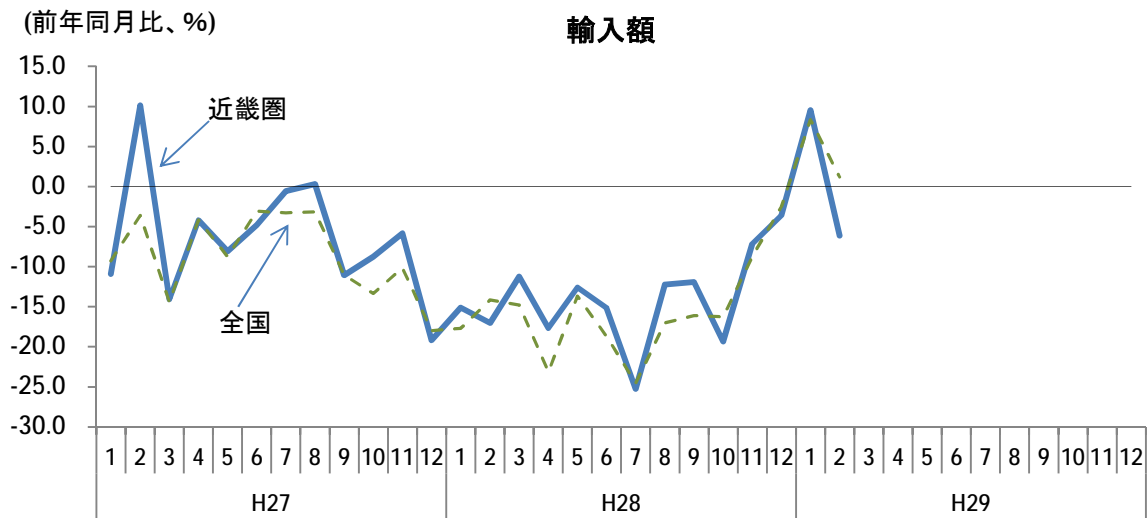
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月)

アジア(含む中国)	17.6	2ヶ月ぶりの増加
中国	31.7	4ヶ月連続の増加
EU	12.8	3ヶ月ぶりの増加
アメリカ	5.5	16ヶ月ぶりの増加

## [需要] 貿易・観光

### ○輸入額【2ヶ月ぶりの減少。「衣類及び同附属品」、「医薬品」などが減少。】



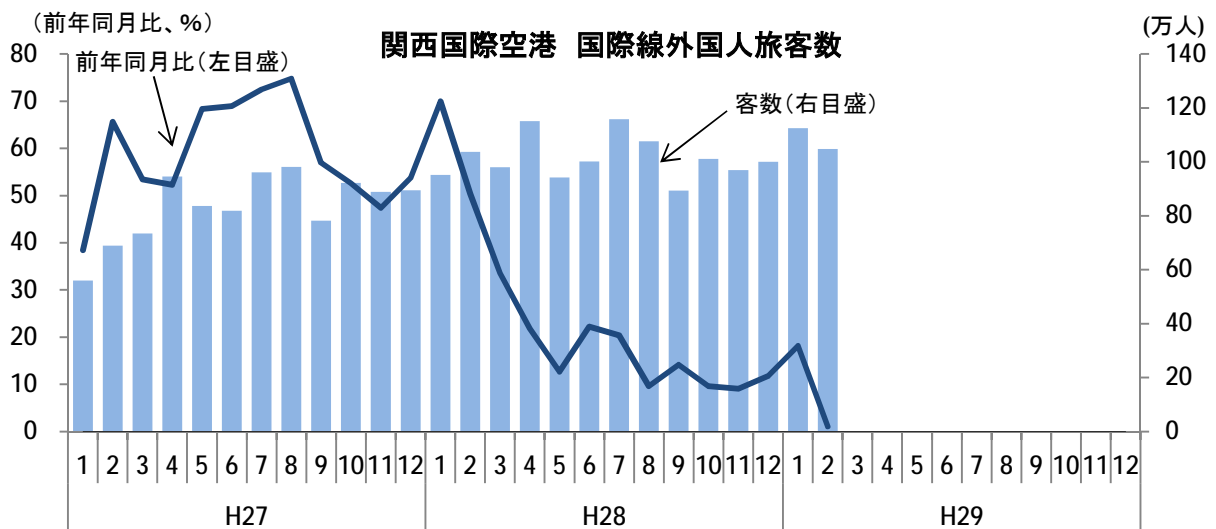
(資料)大阪税関「貿易統計」

		28年12月	29年1月	2月	品目別の主な増減 (近畿、前年同月から増減額順、2月)	
輸入額(億円)	近畿	11,299	P 12,841	P 9,962	増加	原油及び粗油、通信機
前年比 (%)	近畿	▲3.6	P 9.6	P ▲6.1	減少	衣類及び同附属品、医薬品
	全国	▲2.5	P 8.4	P 1.2		

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月)

アジア(含む中国)	▲14.8	2ヶ月ぶりの減少
中国	▲19.1	2ヶ月ぶりの減少
EU	▲13.1	2ヶ月ぶりの減少
アメリカ	1.4	3ヶ月連続の増加

### ○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で60ヶ月連続の増加。】



(資料)関西エアポート(株)

	28年12月	29年1月	2月
万人	100.0	P 112.5	P 104.8
前年比(%)	11.8	P 18.1	P 1.0



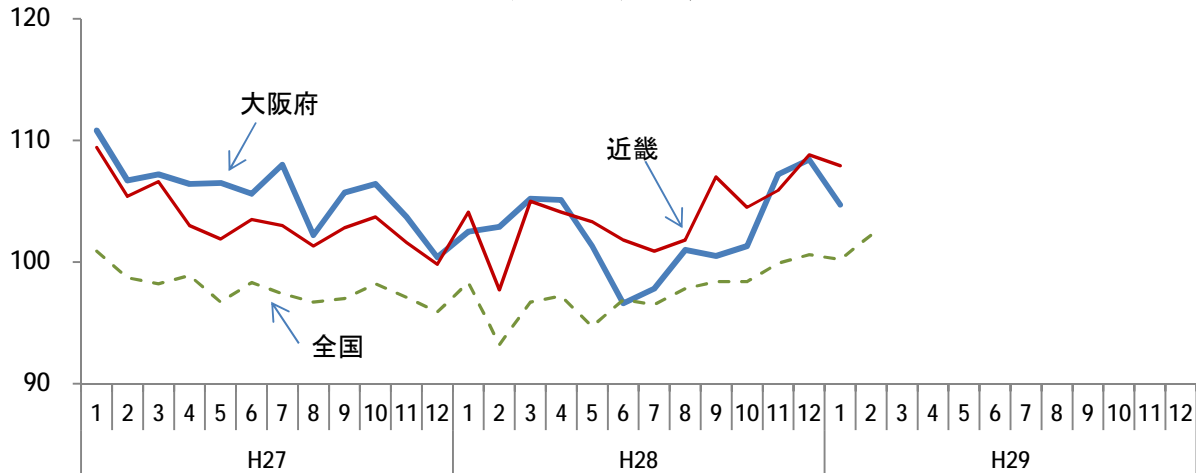
## [供給] 生産・企業活動

生産動向は、持ち直している。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は低下、全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(1月)は4ヶ月ぶりの低下。「化学」、「電子部品・デバイス」などが低下。近畿(1月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの低下。全国(2月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。】

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	28年12月	29年1月	2月
大阪府	108.4	P 104.7	
近畿	108.8	107.9	
全国	100.6	100.2	P 102.2

生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、29年1月速報)

上昇	金属製品(37.5):橋りょう、架線金物 はん用・生産用・業務用機械(2.8):はん用内燃機関、 装輪用トラクタ 窯業・土石製品(6.8):無アルカリガラス基板、板ガラス
低下	化学(▲11.4):医薬品、化粧品 電子部品・デバイス(▲11.2):液晶素子 輸送機械(▲12.7):小型乗用車、シャシー・車体部品

鉱工業出荷指数

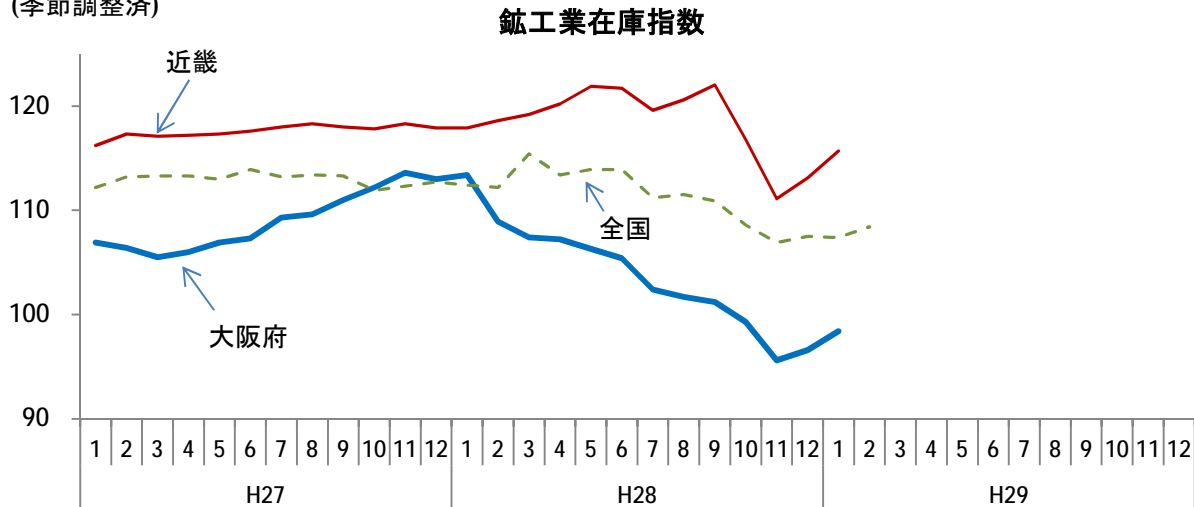
季調済	28年12月	29年1月	2月
大阪府	102.8	P 100.4	
近畿	106.0	102.6	
全国	98.9	99.2	P 99.1

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

## [供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は2ヶ月連続の上昇。「はん用・生産用・業務用機械」、「プラスチック製品」などが上昇。近畿(1月)は2ヶ月連続の上昇。全国(2月)は2ヶ月ぶりの上昇。】**

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業在庫指数

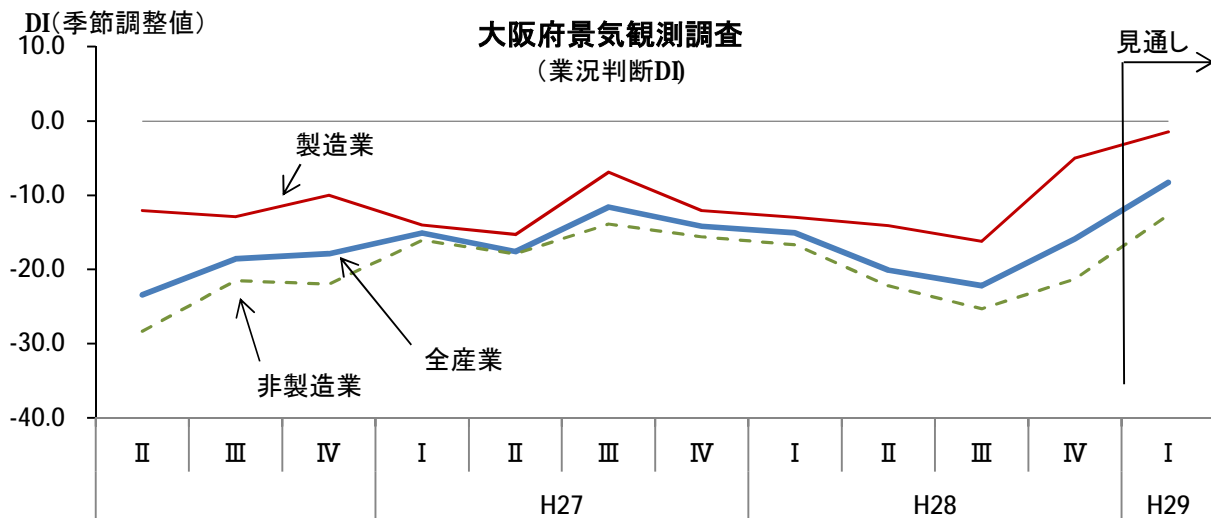
季調済	28年12月	29年1月	2月
大阪府	96.6	P 98.4	
近畿	113.1	115.7	
全国	107.5	107.4	P 108.4

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、29年1月速報)

上昇	はん用・生産用・業務用機械(10.3): ショベル系掘削機械、パッケージ型エアコン プラスチック製品(5.1): プラスチック製パイプ、プラスチック製日用品・雑貨
低下	金属製品(▲5.8): 飲料用アルミニウム缶、食缶 石油・石炭製品(▲16.3): 灯油

○**企業の業況判断【10~12月期(全産業)は5期ぶりの改善。】**

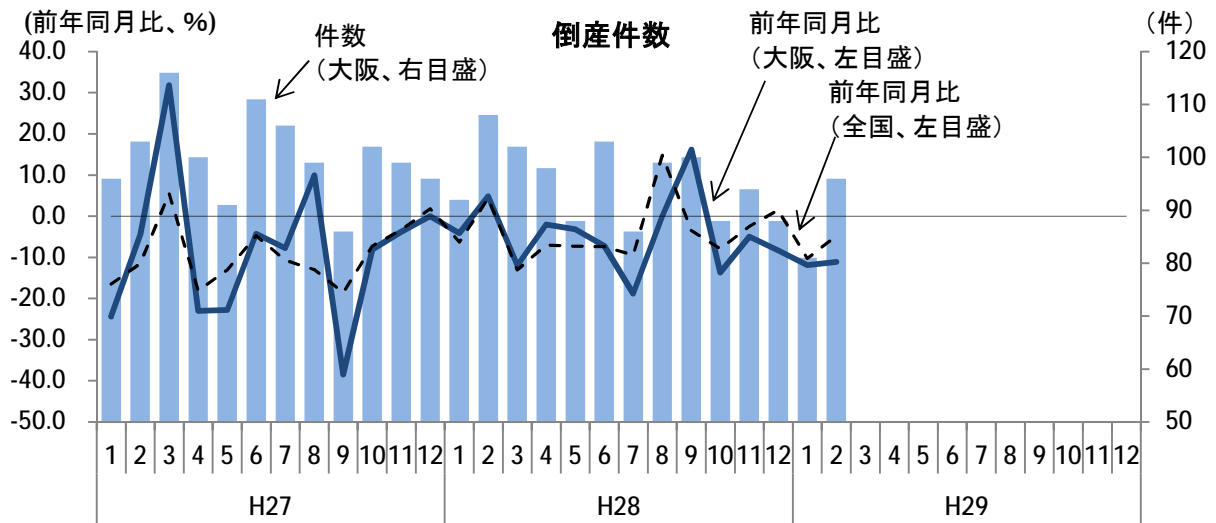


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	28年4~6月	7~9月	10~12月	29年1~3月 (見込み)
全産業	▲20.1	▲22.2	▲16.7	▲8.3
製造業	▲14.1	▲16.2	▲13.1	▲1.5
非製造業	▲22.2	▲25.3	▲18.9	▲12.7

## [供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で5ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		28年12月	29年1月	2月
件	大阪府	88	81	96
前年比 (%)	大阪府	▲8.3	▲11.9	▲11.1
	全国	1.5	▲10.3	▲4.8

負債金額

		28年12月	29年1月	2月
億円	大阪府	149	79	128
前年比 (%)	大阪府	158.1	▲61.8	48.1
	全国	▲55.4	1.2	▲29.1

主要業種の倒産件数(大阪府)

	28年12月	29年1月	2月
建設業	17	20	23
製造業	15	11	9
卸売業	12	15	17
小売業	7	8	5
サービス業他	33	21	27

主な倒産(大阪府、2月)

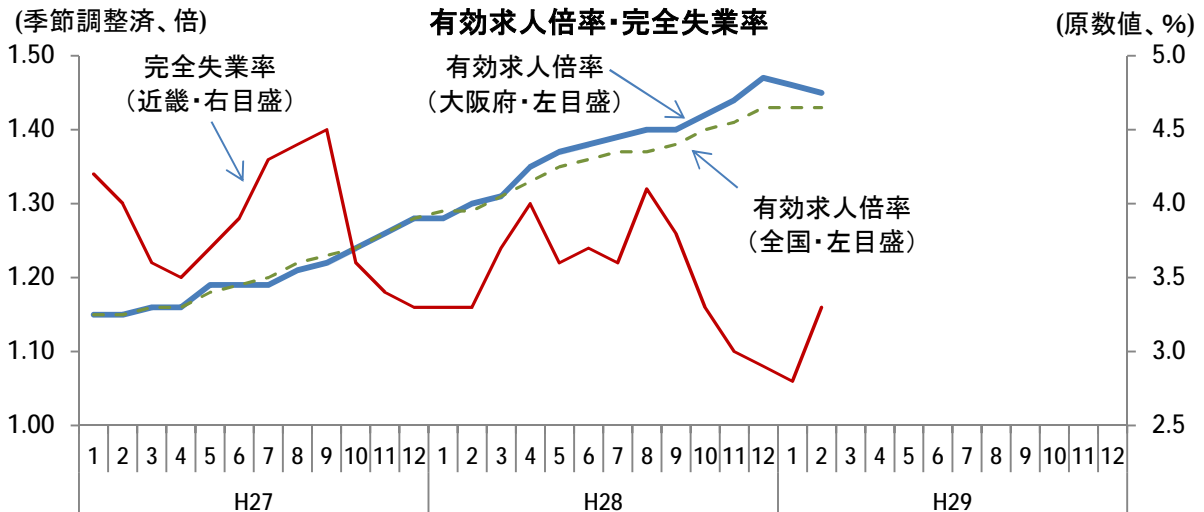
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
電子部品販売ほか	4,620	販売不振
婦人用バッグ企画販売	1,420	放漫経営
食肉販売	700	発売不振
基礎補強、太陽光発電設置工事	508	既往のシワ寄せ
ブーツ・かばん・服飾雑貨卸	430	信用性低下

## [供給] 雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(1月)は上昇。

### ○完全失業率【近畿は前年同月差で横ばい。】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	28年12月	29年1月	2月
%	2.9	2.8	3.3
前年同月差	▲0.4	▲0.5	0.0

完全失業率(全国、季節調整値)

	28年12月	29年1月	2月
%	3.1	3.0	2.8
前月差	0.0	▲0.1	▲0.2

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	28年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	4.5	4.1	3.5
近畿	3.8	3.8	3.0
全国	3.3	3.1	2.9

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年12月	29年1月	2月
大阪府	1.47	1.46	1.45
全国	1.43	1.43	1.43

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	28年12月	29年1月	2月
大阪府	2.38	2.19	2.28
全国	2.19	2.13	2.12

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減  
(大阪府、前年同月比(%))

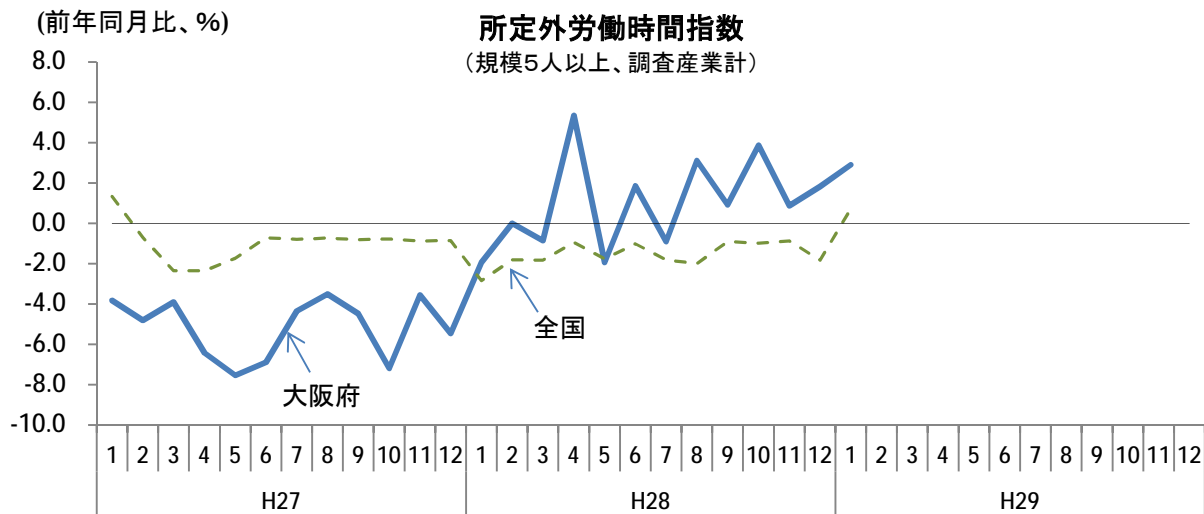
	28年12月	29年1月	2月
産業計	9.6	2.2	5.0
建設業	3.4	▲1.7	17.9
製造業	4.1	2.6	5.6
卸売業、小売業	▲5.8	1.1	▲6.5
宿泊業、 飲食サービス業	29.2	▲11.1	7.3
医療、福祉	19.7	5.9	0.8

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

## [供給] 雇用

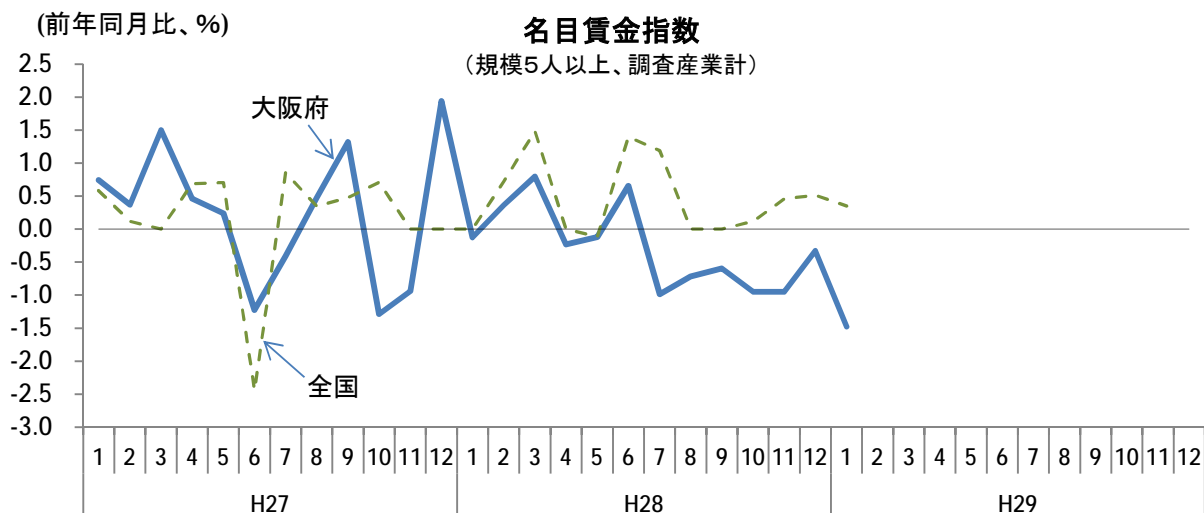
### ○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は6ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		28年12月	29年1月	2月
指数	大阪府	105.7	99.0	
前年比 (%)	大阪府	1.9	2.9	
	全国	▲1.8	0.7	P

### ○名目賃金指数【大阪府(1月)は7ヶ月連続の低下。】



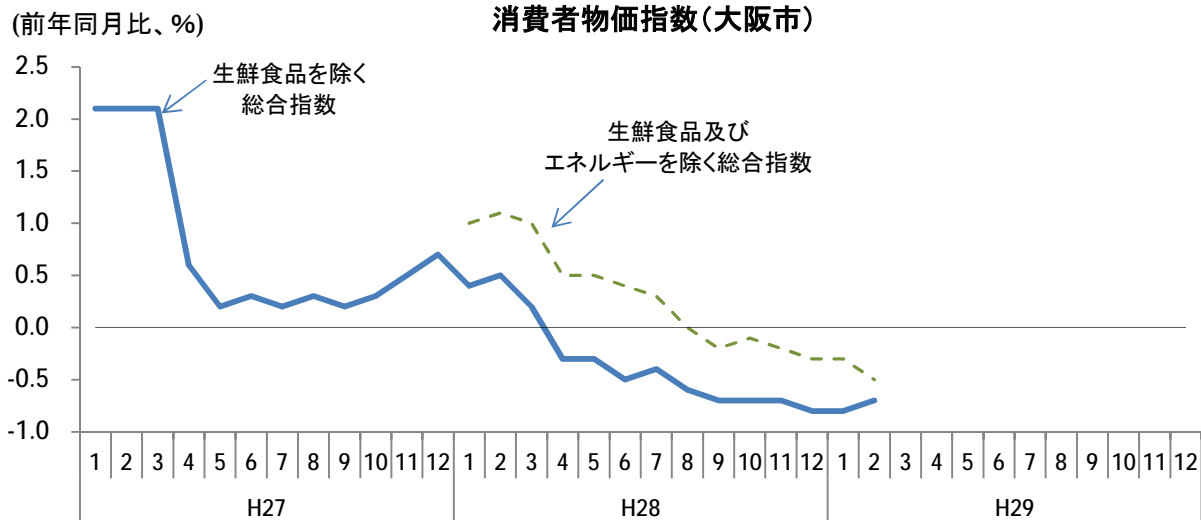
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		28年12月	29年1月	2月
現金給与総額(円)	大阪府	612,149	268,165	
前年比 (%)	大阪府	▲0.3	▲1.5	
	全国	0.5	0.3	P

※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

## [その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は11ヶ月連続の低下。「光熱・水道」が低下に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は6ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H27=100。

総合指数(H27=100)

		28年12月	29年1月	2月
指数	大阪市	99.8	99.6	P 99.7
前年比 (%)	大阪市	▲0.3	▲0.4	P ▲0.4
	全国	0.3	0.4	0.3

生鮮食品を除く総合指数(H27=100)

		28年12月	29年1月	2月
指数	大阪市	99.4	99.2	P 99.2
前年比 (%)	大阪市	▲0.8	▲0.7	P ▲0.7
	全国	▲0.2	0.1	0.2

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(H27=100)

		28年12月	29年1月	2月
指数	大阪市	100.2	99.9	P 99.9
前年比 (%)	大阪市	▲0.3	▲0.3	P ▲0.5
	全国	0.1	0.2	0.1

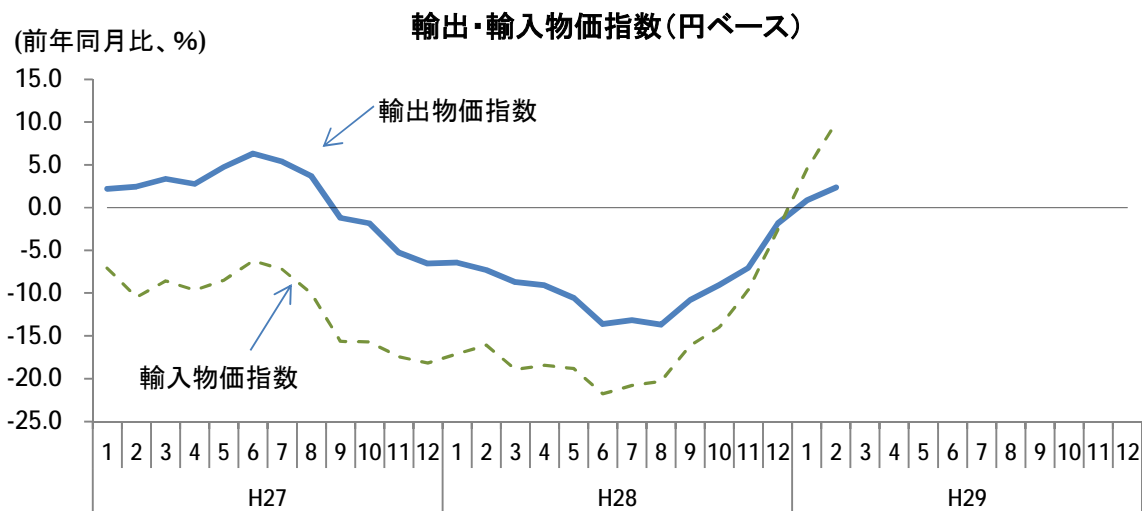
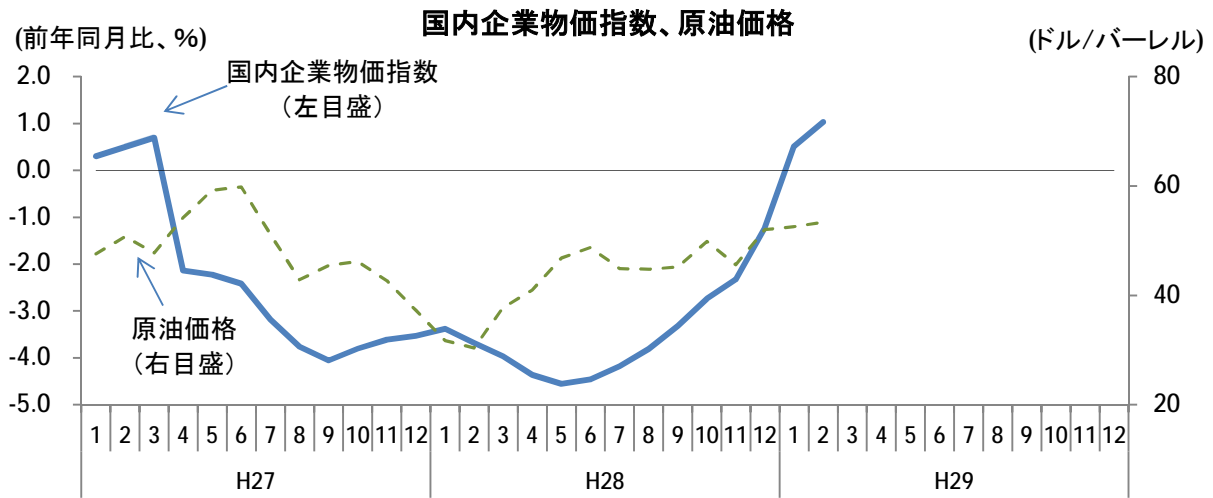
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	食料(0.9):魚介類(いか、あじ、さけ)、野菜・海藻(キャベツ、ながいも、はくさい)
低下	光熱・水道(▲4.8):ガス代(都市ガス代、プロパンガス)、電気代(電気代)

## [その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。原油価格は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

### 企業物価指数

	28年12月	29年1月	2月
国内企業物価指数	97.1	97.7	P 97.9
輸出物価指数	95.5	95.5	P 95.0
輸入物価指数	90.7	92.3	P 92.9

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100。

### 原油価格(WTI)

	28年12月	29年1月	2月
ドル/バーレル	52.01	52.56	53.40

### 国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(2月速報、寄与度(%))

化学製品 (0.09) : 合成ゴム、スチレンモノマー、ベンゼン
電力・都市ガス・水道 (0.06) : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
鉄鋼 (0.04) : 鉄鋼切断品(薄板)、H形鋼、普通鋼鋼管
—